

1 基本情報

運営法人	名称	
	代表者	
	住所	
	URL	
事業所・施設等	名称	
	代表者	
	サービス種類（選択）	
	住所	
	URL	
担当者 (事業者)	氏名	
	電話番号	
	メールアドレス	
利用者数		
従業員数（常勤／非常勤） ※法人ではなく、事業所・施設単位の人数 をご回答ください。		
人材育成等に取り組む事業所の認証評価制度実施事業による認証状況		
くるみん認定制度、えるぼし認定制度及びユースエール認定制度による認証状況		

（記載にあたっての留意点）

- 行の高さや列の幅を調整するのは差し支えありませんが、行や列の追加は行わないでください。
- 同一箇所に複数の事業所・施設があり、取組を一体的に行っている場合、主たる事業所・施設について記載してください。
- 利用者数、従業員数は令和6年1月1日時点の内容としてください。

2 具体的取組

評価項目			記入欄	別資料 該当箇所
①	介護職員の働きやすい職場環境づくりに資する取組	ア 職員の待遇改善に係る取組	具体的な取組内容	
			アピールポイント	
			今後の展望	

2 具体的取組

評価項目			記入欄	別資料 該当箇所
①	介護職員の働きやすい職場環境づくりに資する取組	人材育成に係る取組	具体的な取組内容	
			アピールポイント	
			今後の展望	

2 具体的取組

評価項目			記入欄	別資料 該当箇所
介護職員の働きやすい職場環境づくりに資する取組	ウ 介護現場の生産性向上に係る取組	具体的な取組内容		
		アピールポイント		
		今後の展望		

2 具体的取組

評価項目		記入欄	別資料 該当箇所
② 実効性のあ る取組	ア 職員の業務への満足度 ※取組後の変化が分かるよう具体的に記載 ※定量的な変化について、少なくとも「ア～エ」のうち1つは必ず記載すること	<p>【定量的な変化】</p> <p><記載例></p> <ul style="list-style-type: none"> 取組前後の有給休暇（年間）の平均取得日数（1人当たり）による比較 ：〇.〇日/年（〇年〇月時点）→〇.〇日/年（〇年〇月時点） 取組前後の離職率（年間）による比較：〇.〇%（〇年〇月時点）→〇.〇%（〇年〇月時点） 取組前後の職員へのアンケートの結果による比較： ※上記の指標を使用する場合は、記載例に倣うこと。 <p>【定性的な変化】</p>	
	イ 職員の負担軽減、サービスの質の確保 ※取組前後の変化が分かるよう具体的に記載 ※定量的な変化について、少なくとも「ア～エ」のうち1つは必ず記載すること	<p>【定量的な変化】</p> <p><記載例></p> <ul style="list-style-type: none"> 取組前後の1ヶ月の平均超過勤務時間（1人当たり）による比較 ：〇.〇時間/月（〇年時点）→〇.〇時間/月（〇年時点） 取組前後の利用者や家族へのアンケートの結果による比較： ※上記の指標を使用する場合は、記載例に倣うこと。 <p>【定性的な変化】</p>	
	ウ 職員の意見を聞く機会、協力的体制 ※取組前後の変化が分かるよう具体的に記載 ※定量的な変化について、少なくとも「ア～エ」のうち1つは必ず記載すること	<p>【定量的な変化】</p> <p><記載例></p> <ul style="list-style-type: none"> 職員からの意見を反映して実現した取組の件数による比較： ※上記の指標を使用する場合は、記載例に倣うこと。 <p>【定性的な変化】</p>	
	エ 上記の他、取組による効果 ※取組前後の変化が分かるよう具体的に記載 ※定量的な変化について、少なくとも「ア～エ」のうち1つは必ず記載すること	<p>【定量的な変化】</p> <p><記載例></p> <ul style="list-style-type: none"> 取組前後の人員配置の変化率による比較：看護・介護職員（常勤換算）1人当たり利用者数〇.〇人/月（〇年〇月時点）→〇.〇人/月（〇年〇月時点） ※人員配置の計算に当たっては、「定員」と「看護・介護職員常勤換算数」により算定し、上記のとおり記載すること。 <p>【定性的な変化】</p>	

2 具体的取組

評価項目		記入欄	別資料 該当箇所
③	持続性のある取組	ア 継続的に取り組む体制や仕組み	
		イ 補助金等の活用状況（自己財源の活用状況） （注：職場環境づくりの取組の実施にあたり、国・都道府県の補助金等と自己財源の具体的な負担割合をできるだけ記入してください）	
④	横展開に向けた取組	ア 法人内の事業所や他法人への展開の可能性 （注：自らの取組のうち、他の事業者や他法人でも展開ができると考える取組内容とその理由について記載してください）	
		イ 取組の展開に向けた協力について （例：経験のある職員の派遣、視察の受け入れ等） （注：既に行っている取組のほか、今後協力が可能な取組についても記載してください）	

（記載にあたっての留意点）

①から④について、それぞれが審査で配点される項目であるため、全ての項目を具体的に記入してください。ただし、①介護職員の働きやすい職場環境づくりに資する取組については、事業者の取組状況に応じて、ア～ウのいずれかのみ記載でも差し支えありません。（その場合でも、委員会の審査が減点になるものではありません。）

②から④までについては、①の取組に対する記載としてください。